



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月7日

上場会社名 株式会社エムケイシステム

上場取引所 東

コード番号 3910 URL <https://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 吉田 昌基

TEL 06-7222-3394

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,639	7.9	348		345		668	
2023年3月期	2,867	4.5	219	51.1	227	75.7	145	59.3

(注) 包括利益 2024年3月期 667百万円 (%) 2023年3月期 145百万円 (57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	123.17		57.4	13.5	13.2
2023年3月期	26.82		9.9	9.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,558	816	31.6	148.82
2023年3月期	2,559	1,527	59.4	279.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 807百万円 2023年3月期 1,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	316	353	772	711
2023年3月期	617	557	88	609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		8.00	8.00	43	29.8	3.0
2024年3月期		0.00		4.00	4.00	21	3.2	1.9
2025年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,240	22.7	107		109		73		13.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,428,000 株	2023年3月期	5,428,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	506 株	2023年3月期	506 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,427,494 株	2023年3月期	5,427,494 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,040	12.2	379		354		661	
2023年3月期	2,324	7.8	221	77.0	247	105.6	171	100.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	121.79	
2023年3月期	31.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	2,518		988		39.2		182.09	
2023年3月期	2,624		1,692		64.5		311.89	

(参考) 自己資本 2024年3月期 988百万円 2023年3月期 1,692百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと等に伴い、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、世界的な金融引締めに伴う為替市場への影響、中国経済の先行き懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

国内の情報サービス業界及び当社グループの関連する人事労務領域においては、生成AIやIoTと連動するロボティクスなど、進展するデジタル技術や長引く人手不足などを背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大のための企業の投資需要は増加しているものの、内外経済に対する影響への懸念から、新規の投資に対する先送りなど、投資に対する動きには慎重さも見られました。

このような状況の中、当社は、2023年6月6日付「第三者によるランサムウェア感染被害のお知らせ」にて公表しました通り、当社サービスを提供しているデータセンター内のサーバーがランサムウェアによる第三者からの不正アクセスを受けました。結果としてシステムが停止し、正常にサービスを提供できない状況となったことから、影響を受けた対象ユーザー様に対する6月ご利用分及び7月ご利用分の一部について請求を停止することとなりました。

またシステムの復旧に当たり、新たにクラウド基盤でのサービスを提供することとなったため、ランサムウェアに感染したデータセンター内のサーバーを撤去いたしました。更にシステム復旧及びサービス再開に当たり外部専門機関への調査委託費用、インフラ設備の再構築費用、セキュリティ強化のための費用などが発生しました。これに伴い、当連結会計年度において固定資産除却損として129,831千円、システム障害対応費用として132,106千円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高2,639,951千円（前期比7.9%減）、売上総利益858,201千円（前期比36.4%減）、営業損失348,134千円（前期は219,675千円の営業利益）、経常損失345,871千円（前期は227,650千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失668,526千円（前期は145,580千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで△57.4%（前期は9.9%）、当社単体では△49.3%（前期は10.5%）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(社労夢事業)

社労夢事業は、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウェアを提供しております。主力製品である社労夢（Shalom）シリーズをはじめ、マイナンバー管理システムの「マイナボックス」、WEB年末調整システム「eNEN」などのクラウドサービスで主に構成されます。

働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっている一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

社労夢事業では、前述しております通り、サービスを提供しているデータセンター内のサーバーがランサムウェアによる第三者からの不正アクセスを受け、当社サービスの対象である約3,400ユーザーの大半に対して正常にサービスを提供できない状況となりました。本事案を受け、影響を受けた対象ユーザー様に対する6月ご利用分及び7月ご利用分の一部についての請求停止を行いましたため、売上高が減少しております。

売上高の内訳としましては、クラウドサービス売上高が1,914,208千円（前期比13.3%減）となり、その内、ストック収益であるASPサービス売上高が1,822,551千円（前期比10.1%減）、システム構築サービス売上高が91,657千円（前期比49.2%減）となりました。システム商品販売売上高は81,251千円（前期比11.2%減）となりました。

上記理由により売上高が減少したことに加え、新たなシステム基盤として構築したクラウドサービスの運用コストが想定以上にかかったことから売上原価が増加し、売上総利益、営業利益共に前期に比べ大幅に減少する結果となりました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は2,040,238千円（前期比12.2%減）となり、売上総利益は652,329千円（前期比44.9%減）、営業損失は379,095千円（前期は221,105千円の営業利益）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業損益の比率は△18.6%（前期は9.5%）となりました。

(CuBe事業)

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービス「GooooN」の提供を行っております。

フロントシステムの受託開発においては、顧客となる大企業や自治体などからの保守売上が順調に積み上がった一方、システム更新に対する企業の投資需要に応える新たな開発案件についても例年並みに積み上がりました。また、当第3四半期連結会計期間において来期以降の売り上げに寄与する大型開発案件の受注を獲得いたしました。クラウドサービス「GooooN」においては、機能強化及び販売ルートの開拓に努めました。

コスト面においては、先行して外注費、販促費等が発生しましたが、原価コスト等の削減に引き続き取り組んでおり、営業利益を計上することとなりました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は617,779千円（前期比10.1%増）、売上総利益は207,711千円（前期比24.4%増）、営業利益は8,731千円（前期は19,588千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業利益については、のれん償却額39,065千円を反映しております。

・事業別の売上高及び構成比

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)
社労夢事業	2,033	77.0
クラウドサービス	1,914	72.5
システム商品販売	81	3.1
その他サービス	38	1.4
CuBe事業	606	23.0
合 計	2,639	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,437,107千円（前期比16.6%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金711,780千円及び売掛金564,670千円となっております。

また、固定資産の残高は1,120,953千円（前期比15.6%減）となりました。主な内訳は、ソフトウェア485,536千円、ソフトウェア仮勘定244,876千円、のれん97,056千円となっております。

以上の結果、総資産は2,558,060千円（前期比0.1%減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,010,170千円（前期比21.5%増）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金304,428千円、短期借入金300,000円、未払金125,355千円となっております。

また、固定負債の残高は731,747千円（前期比264.0%増）となりました。主な内訳は、長期借入金722,059千円となっております。

以上の結果、負債合計は1,741,917千円（前期比68.7%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、807,706千円（前期比46.8%減）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金202,122千円、利益剰余金386,973千円となっております。

以上の結果、純資産は816,143千円（前期比46.6%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し102,443千円増加し、711,780千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、316,739千円となりました。主な増加要因は、減価償却費361,958千円、のれん償却額39,065千円、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失622,662千円、棚卸資産の増加55,076千円、売上債権の増加56,681千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、353,437千円となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入7,223千円、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出325,123千円、有形固定資産の取得による支出34,090千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、772,620千円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入900,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出184,105千円、配当金の支払額43,274千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、社会経済活動は正常に向かいつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化による原油などのエネルギー資源や原材料の価格の高騰、世界的な金融不安への懸念等により、世界経済及び日本経済の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場においては、ウィズコロナに向けた環境変化や働き方改革への取り組みなどを背景に、これらの解決に向けた企業のIT投資への関心はますます高まっております。また大企業のみならず中小企業でもクラウドの導入が広がっており、オンプレミスからクラウドへの転換は企業にとってセキュリティ面やコスト面、業務効率化の観点においてメリットがあることから、今後も拡大が見込まれます。

この様な状況の中、当社グループでは、安定的成長モデルの構築を実現することを中長期のビジョンとし、各事業において提供している各種製品、サービスをより多くの方々に、より長期間にわたって提供することを目指し、事業規模の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

社労夢事業においては、月額利用料の積み上がりで着実に収益を伸ばすと共に、ハウスプランを始め社労夢（Shalom）製品のユーザー数及び発行ID数を増やすことにより、売上の拡大を目指します。また法人向け営業・開発部門を一層強化して、一般法人市場の開拓をより加速させます。

CuBe事業においては、クラウドサービスである「GooooN」（人財CuBeクラウド）のマーケット拡大を目指し、社労士ルートやパートナーを活用した様々なアプローチを積極的に進めます。大企業向けCuBe製品の受託開発においては、引き続き大型案件を開発・納品すると共に、改修案件、保守業務を確実に遂行することにより、安定した収益貢献を目指します。

以上により、2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,240百万円、売上総利益1,483百万円、営業利益107百万円、経常利益109百万円、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,336	711,780
売掛金	507,988	564,670
商品	29,154	7,912
仕掛品	29,966	91,442
貯蔵品	440	430
前払費用	47,293	39,879
その他	8,350	20,991
流動資産合計	1,232,530	1,437,107
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,613	101,089
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	144,907	25,678
有形固定資産合計	257,520	126,767
無形固定資産		
ソフトウェア	485,234	485,536
ソフトウェア仮勘定	249,092	244,876
商標権	855	625
電話加入権	1,218	1,218
のれん	136,016	97,056
無形固定資産合計	872,417	829,312
投資その他の資産		
出資金	60	60
差入保証金	163,022	157,246
繰延税金資産	33,216	6,390
その他	1,176	1,176
投資その他の資産合計	197,475	164,872
固定資産合計	1,327,414	1,120,953
資産合計	2,559,945	2,558,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,633	62,683
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	115,592	304,428
未払金	125,321	125,355
未払費用	17,838	24,855
未払法人税等	77,519	16,151
未払消費税等	25,688	14,142
前受金	111,909	88,133
賞与引当金	71,228	63,169
その他	8,001	11,251
流動負債合計	831,733	1,010,170
固定負債		
長期借入金	195,000	722,059
退職給付に係る負債	6,010	9,688
固定負債合計	201,010	731,747
負債合計	1,032,743	1,741,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	202,122	202,122
利益剰余金	1,098,920	386,973
自己株式	△499	△499
株主資本合計	1,519,653	807,706
非支配株主持分	7,548	8,436
純資産合計	1,527,201	816,143
負債純資産合計	2,559,945	2,558,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,867,469	2,639,951
売上原価	1,518,004	1,781,750
売上総利益	1,349,465	858,201
販売費及び一般管理費	1,129,789	1,206,335
営業利益又は営業損失(△)	219,675	△348,134
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1	1
受取賃貸料	42,804	40,318
仕入割引	158	—
業務受託料	6,000	6,000
その他	400	56
営業外収益合計	49,368	46,380
営業外費用		
支払利息	2,734	5,608
賃貸収入原価	38,028	32,205
支払手数料	—	6,000
雑損失	632	303
営業外費用合計	41,394	44,117
経常利益又は経常損失(△)	227,650	△345,871
特別損失		
固定資産除却損	—	129,831
システム障害対応費用	—	132,106
商品評価損	—	14,853
特別損失合計	—	276,791
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	227,650	△622,662
法人税、住民税及び事業税	86,604	18,955
法人税等調整額	△4,930	26,125
法人税等合計	81,673	45,081
当期純利益又は当期純損失(△)	145,976	△667,743
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	396	782
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	145,580	△668,526

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	145,976	△667,743
包括利益	145,976	△667,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,580	△668,526
非支配株主に係る包括利益	396	782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	202,122	996,759	△499	1,417,493	7,152	1,424,645
当期変動額							
剰余金の配当			△43,419		△43,419		△43,419
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			145,580		145,580		145,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						396	396
当期変動額合計	—	—	102,160	—	102,160	396	102,556
当期末残高	219,110	202,122	1,098,920	△499	1,519,653	7,548	1,527,201

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	202,122	1,098,920	△499	1,519,653	7,548	1,527,201
当期変動額							
剰余金の配当			△43,419		△43,419		△43,419
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△668,526		△668,526		△668,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						887	887
当期変動額合計	—	—	△711,946	—	△711,946	887	△711,058
当期末残高	219,110	202,122	386,973	△499	807,706	8,436	816,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	227,650	△622,662
減価償却費	352,724	361,958
のれん償却額	38,861	39,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,010	3,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,439	△8,059
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	2,734	5,608
商品評価損	—	14,853
固定資産除却損	—	129,831
売上債権の増減額(△は増加)	△32,931	△56,681
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,043	△55,076
仕入債務の増減額(△は減少)	17,000	△15,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,817	△29,886
未払金の増減額(△は減少)	△6,198	2,355
その他	41,443	△8,797
小計	635,503	△239,768
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△2,734	△5,608
法人税等の支払額	△15,524	△71,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,250	△316,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,094	—
有形固定資産の取得による支出	△119,622	△34,090
無形固定資産の取得による支出	△443,745	△325,123
敷金及び保証金の差入による支出	△284	△1,446
敷金及び保証金の回収による収入	218	7,223
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,077	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,416	△353,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	74,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△242,259	△184,105
配当金の支払額	△43,290	△43,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,450	772,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,283	102,443
現金及び現金同等物の期首残高	461,052	609,336
現金及び現金同等物の期末残高	609,336	711,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「社労夢事業」及び「CuBe事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「社労夢事業」は、主に社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供しております。

「CuBe事業」は、主に企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,314,941	552,527	2,867,469	—	2,867,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,291	8,789	18,080	△18,080	—
計	2,324,232	561,317	2,885,550	△18,080	2,867,469
セグメント利益又は損失(△)	221,105	△19,588	201,517	18,158	219,675
セグメント資産	1,970,863	596,140	2,567,003	△7,059	2,559,944
その他の項目					
減価償却費	324,822	27,902	352,724	—	352,724
のれんの償却額	—	38,861	38,861	—	38,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,796	40,662	413,459	—	413,459

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,033,728	606,223	2,639,951	—	2,639,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,510	11,556	18,066	△18,066	—
計	2,040,238	617,779	2,658,018	△18,066	2,639,951
セグメント利益又は損失(△)	△379,095	8,731	△370,363	22,229	△348,134
セグメント資産	1,865,117	695,394	2,560,512	△2,452	2,558,060
その他の項目					
減価償却費	330,618	31,340	361,958	—	361,958
のれんの償却額	—	39,065	39,065	—	39,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347,903	13,203	361,107	—	361,107

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	279.99円	148.82円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	26.82円	△123.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	145,580	△668,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	145,580	△668,526
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,494	5,427,494

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,527,201	816,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,548	8,436
(うち非支配株主持分)(千円)	(7,548)	(8,436)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,519,653	807,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,427,494	5,427,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。